

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-3

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	教育事務に要する経費			作成課・係	教育総務課庶務係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3	安全・安心な教育環境づくり	
関連計画・根拠法令等	①理科教育設備整備費等補助金交 ②付要綱			③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名	なし			予算(款)	10	予算(項)	2	予算(目)	1
								1	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校卒業予定者	①小学生	業務取得	
		②中学生	業務取得	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
小中学校の卒業生に卒業祝いの記念品としてフォトフレームを贈呈する。	①贈呈数	業務取得		
	②贈呈数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
小中学校の卒業生の卒業祝いなる。	①小学生贈呈率	業務取得		
	②中学生贈呈率	業務取得		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
小学校6年生と中学校3年生に記念品を贈呈することにより、卒業の喜びを深めてもらう。	①少人数指導教員配置数	業務取得		
	②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得		
	③不登校児童生徒出現率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	867	858	990	1,009	1,000	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	867	858	990	1009	1000	
	(2)総所要時間(0.5単位)	自動計算	時間/年	20	20	20	20	20	0
	①正職員(時間内)		時間/年	20	20	20	0	0	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年				20	20	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	校	989	967	992	995	1,057
②		校	802	928	843	916	907	
③								
(2)活動指標	①	個	989	967	992	995	1,057	
	②	個	802	928	843	916	907	
	③					907		
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	
	②	人	10	10	10	10	14	
	③	%	1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	従来より継続	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	毎年、希望を取り入れて記念品を贈っているが、予算が限られており、低価格で喜ばれ記念品の選定は難しい。児童生徒並びに学校からも喜ばれたので、前年と同じ品物にした。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	児童生徒のニーズを踏まえ実施していく。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	概ね喜んでいただいている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市の小中学校卒業生に贈呈するため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 小中学校の卒業生に思い出の記念品として有効に活用されている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 小中学校の卒業生全員に贈呈している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 卒業祝いの記念品として贈呈しており、最少経費で実施している。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 最少経費で実施している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 児童・生徒にとって、良い記念となるように今後も継続実施する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	卒業記念品として相応しい品物を検討し、選定する必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	学校及び教育委員会で検討した結果、前年と同じ品物のフォトフレームが良いとの結論になった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	卒業記念品として、どのような品物が適当か、毎年同じ品物で良いか、意向を組み入れて、検討の必要である。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-4

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	小学校の管理運営に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係						
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3 安全・安心な教育環境づくり					
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に ②学校教育法 ③		④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体		
事業区分						3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし					10	1	2	1	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内各小学校に在籍している小学生と教職員	①児童数	学校基本調査	
		②教職員数	学校基本調査	
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
義務教育を行うため、小学校の管理運営に必要な経費を執行する。学校で使用する燃料費、光熱水費、修繕費、通信運搬費、委託料、土地借上料、仮借上料、材料費を教育委員会で管理執行している。	①施設修繕件数	業務取得		
	②備品修理件数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
児童が授業等で使用する物品の充実、施設の維持管理や老朽化した備品の更新に努め、児童が安全で快適な環境で学べるように学習環境の整備を図る。	①教育施設や教育環境に対する満足度	市民意識調査		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
良好な学習環境の中、児童の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育を進め、生きる力を育てる教育環境の整備を図る。	①少人数指導教員配置数	業務取得		
	②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得		
	③不登校児童出現率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	165,893	175,768	175,745	176,379	180,950	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	165893	175768	175745	176379	180950	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	3054	3054	3068	3029	2976	0
①正職員(時間内)		時間/年	2980	2980	2324	2265	1364	
②正職員(時間外)		時間/年	74	74		6		
③非常勤職員		時間/年			744	758	1612	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5,854	5,880	5,892	5,860	5,814
②		人	268	279	263	264	270	
③								
(2)活動指標	①	件	333	342	293	325	327	
	②	件	113	98	103	107	107	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	14	18	18	18	18	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	
	②	人	10	10	10	10	14	
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校教育法(昭和22. 3. 31 法律26号)による。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育基本法が改正され、各自自治体による教育改革が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新学習指導要領の実施にあたり、児童の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育の進め方など、教育委員会並びに各学校の指導力が問われてくると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	老朽化した学校施設の改修や消耗品・学校備品の予算増額の要望が校長会やPTA連絡協議会から出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 小学校の維持管理は市教育委員会が行わなければならない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市内の小学校に通う児童が義務教育を受けるために必要
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象は妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 義務教育なので廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 入札により安価なものを購入している。また、燃料費や光熱水費など経費削減に努めるよう各小学校に指示している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 良好な学習環境を整備していくために、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	各学校で効率的に予算を執行できるように、学校に予算の執行管理を任せる。加えて、各小学校に予算を枠配分し、学校において予算を編成し、学校の裁量の拡大を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各学校で予算の執行、適正に管理をしてもらった。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	財政状況を鑑み、学習環境の質を落とすことなく、経費の節減を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-5

記入日 平成25年5月 2日

点検日 平成25年5月13日

事務事業(予算)名	義務教育施設維持補修事業			作成課・係	教育総務課教育施設係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務	基本事業	1.3.2.3	安全・安心な教育環境づくり	
関連計画・根拠法令等	①義務教育諸学校施設費国庫負担 ② ③ ④								
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	10	予算(項)	1	予算(目)
								3001	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校校舎・体育館の施設及び設備	①校舎棟数 39棟(中部小プレハブ除外)	業務による取得	
		②体育館・柔剣道場棟数 19棟	業務による取得	
		③その他施設(プール等)数 14棟	業務による取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	新築・改修後一定期間経過したもの内、劣化の状況、学習環境の整備などを総合的に勘案した上で改修工事を実施していく。 (主な改修工事) ・校舎外壁及び屋上防水改修工事	①校舎工事実施件数	業務による取得	
		②体育館・柔剣道場工事実施件数	業務による取得	
		③その他施設(プール等)工事実施件数	業務による取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	老朽化した施設、設備等について計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。	①校舎工事実施部分に関連する児童・生徒数	業務による取得	
		②体育館・柔剣道場工事実施部分に関連する児童・生徒数	業務による取得	
		③その他施設(プール等)工事実施部分に関連する児童・生徒数	業務による取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
外壁や屋上、屋根などの外部改修やトイレ改修、床改修などの内部改修を行うことにより、建築物の長寿命化を図るだけでなく、良好な学習環境を確保し、児童・生徒が親しみの持てる学校とすることが出来る。	①充足度:校舎工事実施部分に関連する児童・生徒数/全児童・生徒数	業務による取得		
	②充足度:体育館・柔剣道場工事実施部分に関連する児童・生徒数/全児童・生徒数	業務による取得		
	③充足度:その他施設(プール等)工事実施部分に関連する児童・生徒数/全児童・生徒数	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費	自動計算	千円	84,743	73,283	63,884	55,478	191,495	0
①国庫支出金		千円	9,100	57,254				
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円	44,400		45,300	26,400	112,700	
④一般財源		千円	31,243	16,029	18,584	29,078	78,795	
(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	1484	392	504	240	1104	0
①+②+③	自動計算							
①正職員(時間内)		時間/年	1,484	392	504	240	1,104	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	39	39	39	39	39
②		棟	19	19	19	19	19	
③		棟	14	14	14	14	14	
(2)活動指標	①	件	2	4	4	1	1	
	②	件	1	1	0	1	7	
	③	件	0	2	1	1	1	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	925	1,000	3,038	124	252	
	②	人	463	497	0	357	3,909	
	③	人	0	1,053	471	470	937	
(4)施策成果指標	①	%	11.04	11.73	35.69	1.45	2.96	
	②	%	5.52	5.83	0.00	4.16	45.85	
	③	%	0.00	12.35	5.53	5.48	10.99	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	本市の学校施設は、人口急増期に建設されたものが多く、それ以前のものも含めてそれらが一斉に老朽化してきており、その対策が求められた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	耐震改修未実施のものあるいは耐震改修工事同時施工でないものについては、補助金が削減された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	施設の長寿命化、環境を考慮したエコスクール等の整備推進が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校のトイレについて3K(臭い・汚い・暗い)の解消が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校施設は、市の財産であり、適正に維持管理していく責任がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 児童・生徒が1日の大半を過ごす学校施設を改修し、良好な学習環境を確保する事は、より良い教育環境づくりと結び付いている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 建築年月、劣化の状況等により、改修工事を継続して行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 建築物や設備機器の劣化が進行し、施設を日常利用する児童・生徒の学習環境、生活環境が阻害されるだけでなく、安全性の面でも問題が生じる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費については、公共工事積算基準及びそれに基づく単価等を使用しており、適正な事業費を確保している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 児童・生徒の学習及び生活環境向上の為今後も多くの改修工事が必要不可欠であるが、現在の市の財政事情を考慮した場合、改修工事の優先順位を十分に検討しながら進めていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	維持補修事業の事業量の拡大
	(2)(1)に基づく取り組み結果	耐震事業を優先する事により、事業を拡大する事が出来なかった。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	事業量を拡大し、よりコスト縮減の意識を高める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-6

記入日 平成25年5月 2日

点検日 平成25年5月13日

事務事業(予算)名	義務教育施設耐震診断・改修事業			作成課・係	教育総務課教育施設係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務教育施設	基本事業	1.3.2.3 安全・安心な教育環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①建築物の耐震改修の促進に関する法律 ②地震防災対策特別措置法 ③								
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名								3101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	昭和56年以前に建築された、小中学校校舎・体育館。国庫補助金あり(文部科学省)	①校舎棟数(構造別棟数)29棟	業務により取得	
		②体育館棟数(初富小は、校舎と一体の為、校舎に含む)11棟	業務により取得	
		③校舎・体育館の合計棟数40棟	業務により取得	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	旧耐震基準(昭和56年以前)により建築された小中学校施設について、耐震性を把握する為耐震診断を行い、耐震補強の必要なものについては、改修設計の上、耐震改修工事を行う。	①耐震診断棟数(校舎・体育館)	業務により取得	
		②改修設計棟数(校舎・体育館)	業務により取得	
		③耐震改修工事棟数(校舎・体育館)	業務により取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	対象建築物全棟の耐震診断を行うとともに、耐震改修の必要な建築物の改修設計、改修工事を完了させる。	①耐震診断棟数/対象棟数	業務により取得	
		②改修設計棟数/対象棟数	業務により取得	
		③改修工事棟数/対象棟数	業務により取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
大規模地震に対する児童・生徒の安全性を確保するとともに、地域住民の緊急避難場所となる施設として、安全性を確保する。	①義務教育施設耐震化率	業務により取得		
	②少人数指導員教員数	業務により取得		
	③特別支援教育推進指導教員配置数	業務により取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	71,484	448,038	316,234	873,342	596,484	0
	②県支出金	千円		312,729	100,259	410,726	309,194	
	③市債・その他財源	千円		107,600	215,700	421,200	287,000	
	④一般財源	千円	71,484	27,709	275	41,416	290	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1,232	2,380	2,212	4,464	3,456	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1,232	2,380	2,212	4,464	3,456	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(25年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	棟	29	29	29	29	29
②		棟	11	11	11	11	11	11
③		棟	40	40	40	40	40	40
(2)活動指標	①	棟	31	40	40	40	40	40
	②	棟	10	20	22	31	40	40
	③	棟	10	10	19	22	31	40
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	77.50	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	②	%	25.00	50.00	55.00	77.50	100.00	100.00
	③	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
(4)施策成果指標	①	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
	②	人	14	14	14	14	14	14
	③	人	10	10	10	10	14	14
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	阪神・淡路大震災の経験に基づく「地震防災対策特別措置法」の制定(平成7年1月17日制定)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのよう に変わったか ※新規は記入不要	地震防災緊急事業五箇年計画が、平成28年度まで延長された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのよう に変わることが予想されるか	国庫補助制度の見直し等により、現在の国庫補助率 が変更となる可能性がある。	(4)事業について市民や 議会の意見(市民意識 調査、個別要望・意見)	耐震診断・改修事業の進捗を早めるよう、定例議 会において一般質問あり。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 小中学校の施設を整備するのは、施設管理者である市の責任である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 児童・生徒が1日の大半を過ごす学校施設の耐震性を向上させることは、教育施設の整備に結びついている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 耐震診断の結果に基づき、順次耐震化を図り、安全性を確保し、教育環境の整備を図る。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 安全な教育環境の確保を図る事が出来なくなる。また、建替えをする方法もあるが、改修に比べ事業費が膨大になってしまう。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業費については当該建築物の状況によって異なるが、補強工事の工法などを設計段階で検討し、事業費の縮減及び工期の短縮を図る。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 平成29年度完了を予定していたが、補助金等を有効に活用して前倒しを行い、平成25年度完了を目標とする。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	耐震診断・改修事業の事業量の拡大。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	補助金等の利用により事業量の拡大が図られた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	事業量の拡大に伴い、よりコスト縮減の意識を高める必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-7

記入日 平成 25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	小学校の図書に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①学校図書館法 ②		③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市						
事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降				
関連類似事業名	予算(款)	10	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード
							0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内小学校に在籍している児童		①学級数	学校基本調査
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	学校図書館図書標準を達成できるよう、計画かつ継続的に、学校図書館図書館用の図書を購入する。 1 各小学校に対し学級数に応じた予算を配分する 2 各小学校で児童に必要な図書の選定を行う 3 各小学校が選定した図書要求を取りまとめ、随時購入を行う		①図書購入冊数	業務による取得
			②蔵書数	業務による取得
		③図書廃棄冊数	業務による取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等) 成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	児童の豊かな人格形成や、よりよく生きるための基礎的な言語力を育む環境づくりを行い、児童の読書に対する意欲を喚起できるよう学校図書館の図書をより充実させる。 また、児童の読書活動の推進や学校教育における言語力を高めるためには、学校図書館の充実が必要であると認識しており、平成5年3月29日付け文初小第209号文部科学省初等中等教育局長通知「学校図書館図書標準の設定について(通知)」による、学校図書館図書標準を達成させる。		①学校図書館図書標準達成率	業務による取得
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
読書環境の充実が図られ、児童の豊かな人格形成や、よりよく生きるための基礎的な言語力を育む環境づくりを行うことができる。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
	③不登校児童生徒出現率	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		コスト・指標	千円	4,127	5,452	8,095	5,457	7,839
	(1)総事業費 自動計算	千円						
	①国庫支出金	千円			6638			
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	4127	5452	1457	5457	7839	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	122	122	122	122	122	0
	①正職員(時間内)	時間/年	122	122	122	122	122	
	②正職員(時間外)	時間/年						
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	学級	192	190	195	197	201
②								
③								
(2)活動指標	①	冊	2,996	2,967	3,401	5,339	3,504	
	②	冊	99,319	98,611	97,031	95,166	96,711	
	③	冊	872	3,675	4,981	7,204	1,959	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	103	102	99	97	98	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	14
	③	%	1.1	1.0	1.1	0.9	0.7	0.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校図書館法の制定により、学校に図書館を設置することが義務付けられた。(昭和29年4月1日)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	「子ども読書活動の推進に関する法律」が平成13年度に制定され、読書活動の推進に関する施策の策定、実施の責務が課せられた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	テレビゲームやインターネット等の様々なメディアの普及や子どもたちの生活環境の変化、さらには幼児期からの読書週間の未形成などにより、ますます活字離れが進むと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	授業時間等での学校図書館図書の有効活用や、図書購入予算の増額要望が議員からでている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校図書館法第3条により、設置が義務付けられている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 学校図書館の活用により、子どもたちの読書意欲を高め、知的活動を増進し、豊かな人間形成や情操を育むことができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内全学校で実施しているため、偏りはない。 また、対象も広げたり狭めたりはできない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 廃止した場合、図書館業務が非効率となり、人間性豊かな子どもの育成環境の形成や義務教育の充実を図る上で支障が生じる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ コストはかかりすぎている。韋爾鎌ヶ谷市の子どもたちのために図書標準達成に近づけるよう図書購入費を増額したい。 また、平成23年度に全小学校にシステムが導入され、事務処理の迅速化を図っている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 学校図書館の充実を図るために、学校図書館図書標準の達成や図書の充実及び教材としての有効活用など、蔵書の整理を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	全小学校に専従の司書教諭が配置されるよう、引き続き国等に要望を行う。 また、文部科学省が定めている学校図書館図書標準が達成できるよう、読書環境の整備及び蔵書の充実を図るため、交付金等の要望があれば積極的に活用していきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成24年度より全小学校に図書司書が配置されたことに伴い、学校図書館の整備及び活性化が図れた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	全小学校に図書システムが導入され、図書司書が配置されたことに伴い、授業の教材としても図書を活用するなど、授業時間等においても学校図書館図書の有効活用を行っていく。 また、学校図書館図書標準に達成していないため、国の交付金等の要望があれば積極的に活用し、市一般財源においても基準財政需要額同額またはそれ以上の予算要求を行い、図書標準を達成できるよう図書購入費の予算について要望していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-8

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	中学校の管理運営に要する経費			作成課・係	教育総務課庶務係				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3 安全・安心な教育環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①地方教育行政の組織及び運営に ②学校教育法 ③ ④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市
関連類似事業名	なし			予算(款)	10	予算(項)	3	予算(目)	1
								1	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内各中学校に在籍している中学生と教職員	①生徒数	学校基本調査	
		②教職員数	学校基本調査	
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
義務教育を行うため、中学校の管理運営に必要な経費を執行する。学校で使用する燃料費、光熱水費、修繕費、通信運搬費、委託料、土地借上料、仮借上料、材料費を教育委員会で管理執行している。	①備品修繕件数	業務取得		
	②施設修理件数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
生徒が授業等で使用する物品の充実、施設の維持管理や老朽化した備品の更新に努め、生徒が安全で快適な環境で学べるように学習環境の整備を図る。	①教育施設や教育環境に対する満足度	市民意識調査		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
良好な学習環境の中、生徒の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育を進め、生きる力を育てる教育環境の整備を図る。	①少人数指導教員配置数	業務取得		
	②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得		
	③不登校児童出現率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	116,041	124,028	122,441	127,090	132,317	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	116041	124028	122441	127090	132317	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1852	1852	1838	1838	1826	0
①正職員(時間内)		時間/年	1852	1852	1426	1418	836	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年			412	420	990	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	2,529	2,648	2,648	2,746	2,767
②		人	151	155	142	264	156	
③								
(2)活動指標	①	件	223	393	159	217	200	
	②	件	106	238	85	63	75	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	14	18	18	18	18	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校教育法(昭和22. 3. 31 法律26号)による。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	教育基本法が改正され、各自自治体による教育改革が求められている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新学習指導要領の実施にあたり、生徒の基礎学力の向上と個性や能力に応じた教育の進め方など、教育委員会並びに各学校の指導力が問われてくると予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	老朽化した学校施設の改修や消耗品・学校備品の予算増額の要望が校長会やPTA連絡協議会から出されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 小学校の維持管理は市教育委員会が行わなければならない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市内の小学校に通う児童が義務教育を受けるために必要
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 対象は妥当である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 義務教育なので廃止はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 入札により安価なものを購入している。また、燃料費や光熱水費など経費削減に努めるよう各小学校に指示している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 良好な学習環境を整備していくために、今後も継続していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	各学校で効率的に予算を執行できるように、学校に予算の執行管理を任せる。加えて、各中学校に予算を枠配分し、学校において予算を編成し、学校の裁量の拡大を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各学校で予算の執行、適正に管理をしてもらった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	財政状況を鑑み、学習環境の質を落とすことなく、経費の節減を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-9

記入日 平成25年 5月 27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	中学校の図書に要する経費		作成課・係	教育総務課庶務係																																																																																												
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり																																																																																										
関連計画・根拠法令等	①学校図書館法 ②		③	④																																																																																												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体																																																																																								
事業区分						3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降																																																																																						
関連類似事業名						10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内中学校に在籍している生徒		①学級数	学校基本調査
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	学校図書館図書標準を達成できるよう、計画かつ継続的に、学校図書館図書館用の図書を購入する。 1 各中学校に対し学級数に応じた予算を配分する 2 各中学校で生徒に必要な図書の選定を行う 3 各中学校が選定した図書要求を取りまとめ、随時購入を行う		①図書購入冊数	業務による取得
			②蔵書数	業務による取得
			③図書廃棄冊数	業務による取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	生徒の読書に対する意欲を喚起できるよう学校図書館の図書を充実させる。 また、平成5年3月29日付け文初小第209号文部科学省初等中等教育局長通知「学校図書館図書標準の設定について(通知)」による学校図書館図書標準を達成させる。		①学校図書館図書標準達成率	業務による取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
生徒の読書環境の充実が図られ、人間性豊かな子どもの人格形成づくりを行うことができる。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	3,857	3,917	5,465	3,965	6,975	0
	①国庫支出金	千円			4,362			
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3,857	3,917	1,103	3,965	6,975	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	122	122	122	122	122	0
	①正職員(時間内)	時間/年	122	122	122	122	122	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	学級	76	81	81	84	86
②								
③								
(2)活動指標	①	冊	2,591	2,180	2,548	4,003	2,622	
	②	冊	75,317	72,291	68,556	71,126	73,458	
	③	冊	1,070	5,206	6,283	1,433	290	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	125	116	110	112	113	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	14
	③	%	1.1	1.0	1.1	0.9	0.7	0.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校図書館法の制定により、学校に図書館を設置することが義務付けられた。(昭和29年4月1日)	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	「子ども読書活動の推進に関する法律」が平成13年度に制定され、読書活動の推進に関する施策の策定、実施の責務が課せられた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	テレビゲームやインターネット等の様々なメディアの普及や子どもたちの生活環境の変化、さらには幼児期からの読書週間の未形成などにより、ますます活字離れが進むと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	授業時間等での学校図書館図書の有効活用や、図書購入予算の増額要望が議員からでている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校図書館法第3条により、設置が義務付けられている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 学校図書館の活用により、子どもたちの読書意欲を高め、知的活動を増進し、豊かな人間形成や情操を育むことができる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内全小中学校で実施しているため、偏りはない。 また、対象も広げたり狭めたりはできない。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 廃止した場合、図書館業務が非効率となり、人間性豊かな子どもの育成環境の形成や義務教育の充実を図る上で支障が生じる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ コストはかかりすぎではない。堺市鎌谷市の子どものために図書標準達成に近づけるよう図書購入費を増額したい。 また、平成23年度に全小中学校にシステムが導入され、事務処理の迅速化を図っている。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) 学校図書館の充実を図るために、学校図書館図書標準の達成や図書の充実及び教材としての有効活用など、蔵書の整理を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	全小中学校に専従の司書教諭が配置されるよう、引き続き国等に要望を行う。 また、文部科学省が定めている学校図書館図書標準が達成できるよう、読書環境の整備及び蔵書の充実を図るため、交付金等の要望があれば積極的に活用していきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成24年度より全小中学校に図書司書が配置されたことに伴い、学校図書館の整備及び活性化が図れた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	全小中学校に図書システムが導入され、図書司書が配置されたことに伴い、授業の教材としても図書を活用するなど、授業時間等においても学校図書館図書の有効活用を行っていく。 また、学校図書館図書標準に達成していないため、国の交付金等の要望があれば積極的に活用し、市一般財源においても基準財政需要額同額またはそれ以上の予算要求を行い、図書標準を達成できるよう図書購入費の予算について要望していく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.51-11

記入日 平成25年5月 2日

点検日 平成25年5月13日

事務事業(予算)名	学校施設営繕関係図書電子データ整備事業			作成課・係	教育総務課教育施設係					
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.3	安全・安心な教育環境づくり		
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④						
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度 平成24年度	事業終了予定年度 平成24年度
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)		3	予算(目)	3601

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校施設新築、改修等図面		①学校数:14校	業務による取得
			②図書数:467冊	業務による取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	現在紙ベースの竣工図面を電子データ化する事により、図面の管理、検索を容易にする。		①図面枚数:11,486枚	業務による取得
			②	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	必要図面の検索、紙ベースでの取り出し(プリントアウト)を容易にすることにより、業務時間の短縮を図るとともに、保管場所の省スペース化を図る。		①	
			②	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	今後の設計書の作成を容易にするとともに、設計委託の際にもデータ利用する事により、委託費の軽減化を図る。		①義務教育施設耐震化率	業務取得
			②不登校児童生徒出現率	業務取得
			③少人数指導員教員数	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	0	0	0	8,368,500	0	0
	①国庫支出金		千円				8,368,500		
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円						
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	0	96	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年				96		
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	校					14
②		冊					467	
③								
(2)活動指標	①	枚					11,486	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①							
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	
	③	人	14	14	14	14	14	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	小中学校新築時からの図面が増大し、保管場所の確保も困難な状況となりつつある。また必要図面の検索にも時間を要する状況である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	設計図書は永年保存であり今後も増加することが確実である。年数の経過により保存状態も悪くなる為、電子データとして管理保存する必要がある。また今後の改修修繕にデータを利用する事により設計費用を安価にする効果もある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 過去の設計図書、竣工図面等は市の財産であり適切に管理する必要がある。
	(2)目的妥当性	2: 普通	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 今後の施設改修事業に設計図書等は必要不可欠であり、電子データ化に伴い業務の効率化が図れる。また保管場所の省スペース化が図れる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 保管されている学校施設すべてのデータを電子化する。
	(4)有効性	2: 普通	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 電子データを利用する事により、今後の実施設計委託コストを低減できる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 平成24年度緊急雇用創出事業補助金を利用する事により効率的に事業を進めた。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容)

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-1

記入日 平成25年 5月 17日

点検日 平成25年 5月 24日

事務事業(予算)名	外国語指導助手に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室										
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり								
関連計画・根拠法令等	①語学指導を行う外国青年招致事業(2) ③ (JETプログラム) ④													
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)		3	予算(目)	0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内の小中学校児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	外国語指導助手を招致し、市内小中学校に派遣する。小学校における英語クラブと授業の補助、中学校における授業の補助及び英語スピーチコンテストへの援助など		①外国語指導助手の人数	業務による取得
			②小学校活動時間	業務による取得
		③中学校活動時間	業務による取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	外国語指導助手を積極的に活用し、国際化に対応する教育の推進を図る。		①英語スピーチコンテスト入賞者数	業務による取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
外国語教育や国際理解教育の充実により幅広い視野と国際人としての素養を養う。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②不登校児童生徒出現率	業務による取得	
	③特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	22,027	22,535	31,376	32,754	36,146	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	22,027	22,535	31,376	32,754	36,146	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1840	1910	2960	2960	2960	0
	①正職員(時間内)	時間/年	90	160	160	160	160	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	1750	1750	2800	2800	2800	

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度)	将来目標値
	(1)対象指標	①	人		8,383	8,528	8,601	8,606	8,581	
②										
③										
(2)活動指標	①	人		5	5	5	8	8		
	②	時間		387	397	397	1,302	2,170		
	③	時間		485	967	967	3,230	3,185		
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①			8	8	8	8	11		
	②			13						
	③									
(4)施策成果指標	①	人		14	14	14	14	14		
	②	%		1.1	1.1	1.1	0.9	0.7		
	③	人		10	10	10	10	14		
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。										

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	近年の国際化の潮流に伴い、日本における国際化のありかたも大きく変化してきたことから、国民各層や地域における国際化に対する取り組みが盛んに行われるようになった。この流れをうけ、昭和62年8月から「語学指導等を行う外国青年招致事業」が開始され、現在では多くの自治体が外国語教育の充実のため派遣を進めている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	国は平成15年度から「英語が使える日本人」の育成のための行動計画の目標達成について、小学校英語活動状況調査を実施するなど、小学校における英語活動の必要性を強調している。小学校5・6年生における英語活動が、平成23年度より完全実施。文科省から英語ノートが5・6年の全児童に配付された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	平成15年3月に文部科学省の策定した『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』においても、ネイティブスピーカーの活用促進が挙げられており、外国語指導助手の活用の拡大が予想される。(2)の内容の実施により、小学校5・6年生の全学級に週1時間当たり、担任とALTによるT.T.による授業の実施が望まれ、ALTの派遣要望が多くなる	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	小学校における外国語教育の取組みの課題が質されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 国際化の一層の進展に対応して、英語授業、総合的な学習の時間などで、英語による実践的コミュニケーション能力の育成、異文化に接し、それを理解する姿勢を育成するため、市が実施すべきである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 外国人の生の英語(ネイティブ・スピーカー)に触れることは、国際理解教育に効果があると考えられる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内5中学校で常駐方式を取り、小学校では9小学校に3人のALTを派遣し、小学校5・6年生における週1時間の英語活動を行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 平成13年度から小学校にも外国語指導助手を派遣し、英語教室、総合的な学習の時間、クラブ活動などで活躍しており、当該職員の活用を前提とした学習活動が定着しているため、廃止には大きな支障がある。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 外国語指導助手に要する経費については、(財)自治体国際化協会のJETプログラムの規定に基づき、同水準の経費となっている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 外国語指導助手とのチームティーチングによる英語指導の実施により、きめ細かな英語授業が実施された。 また、新学習指導要領により、小学校5・6年生全員に英語活動が必修となり、小学校で外国語に親しむことにより中学校での英語授業への意欲も高まっていることから、引き続き、外国語指導助手の配置が求められる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	授業の内容について、担任等とより協議し、内容を充実させていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	ALTとの授業を効果的に活用するために、各小中学校で担当教員と計画的に進めた。また、ALTの指導力向上のために、研修を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	ALTの授業を相互に参観する機会を持ち、また、研修会等を開きALTの指導技術の向上を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	教職員の研修に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室										
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.2 専門性と社会性を備えた教職員の育成								
関連計画・根拠法令等	①教育公務員特例法第21条及び② ②地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条													
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)		3	予算(目)	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内教職員数 千葉県小中学校教育研究会負担金→支払先:千葉県教育研究会葛南支会鎌ヶ谷分会長	①市内教職員数	学校基本調査	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内の小中学校の教職員の資質、能力の向上と専門性の確立を図るため、研修及び研究を行うことは不可決であることから、教育委員会としては、研修、研究を支援していく。	①研修参加人数	業務による取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
教育公務員は、その職務の特殊性により、職務を遂行するため絶えず研究と修養に勤めなければならないため、職員の研究、修養を支援し、その成果を鎌ヶ谷市の教育振興と発展に役立てる。	①研修参加人数/市内教職員数	業務による取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
高い専門性を身に付け、社会の変化や学校教育をめぐる様々な問題に対応力を備え、社会性を兼ね備えた職員を育成する。 児童生徒の生きる力を育てる義務教育の充実を図る。	①少人数指導教員配置数	業務による取得		
	②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得		
	③不登校児童生徒出現率	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	725	734	767	778	1,012	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	725	734	767	778	1,012	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	20	20	20	20	20	20	0
①正職員(時間内)	時間/年	20	20	20	20	20	20	
②正職員(時間外)	時間/年							
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	405	413	431	450	424
②								
③								
(2)活動指標	①	人	405	413	431	450	424	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	鎌ヶ谷市の学校教育のより一層の充実、教職員研修の活性化と推進を図るため、事業が開始された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	団塊の世代の退職による、新規職員の増加。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	子ども、保護者、地域社会、教育界も確実に変化していくなか、変化に柔軟な対応をしていく教員が、今後も強く求められていくと予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	時代に沿った研修を行う必要性について、市の監査において意見があった。(現在行っているコンピュータ研修、初期教員研修会等についての継続)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 「生きる力」を育むという市の教育指針を推進していくため、その実現につながる教職員研修事業への市の関与は妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 教員の資質の向上、教育実践の向上につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 直接的な市民サービスにはならないが、当事業成果の教育的効果は現在の小中学生のみならず、将来に向けて全ての市民に還元されると考えられる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 各校の教員同士が自主共同研究などを行っているが、廃止することにより、活気ある共同研究はむずかしくなり研修意欲の低下が懸念される。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 研修費、研究報告などの経費について最低限の費用で実施している。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 新学習指導要領に対応した研修内容の充実が求められている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	団塊の世代の退職による、新規採用職員育成の担い手の不足の解消のため、初期教員の研修の充実。 新しい教育課題に対応する研修の企画・実施。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	若年層指導力向上研修会を開催し、授業を進める上での工夫や児童生徒理解の研修を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	学力テストを実施し、その結果分析により指導改善を図っていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	教育指導に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり		
関連計画・根拠法令等	①学校教育法第21条		②新学習指導要領		③地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)	1	予算(目)	3
					3	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度
						0601	平成33年度以降	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
	②市内の教職員		②教職員数	学校基本調査
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
市内の小中学校、全校14校に、図書館司書を派遣する(小学校9校、中学校5校)地域との人的交流のため、市内小中学校に社会人講師を派遣する。教師用教科書、指導書を購入し配布する。	①図書館司書の配置数		業務による取得	
	②社会体験学習対象者 小学6年生、中学2年生		業務による取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒の基礎学力を高めると同時に、個性や能力に応じた教育を進めるため、学習指導の充実を努める。また、小中学校共に地域や学校の実態に即した各校独自の創意工夫や多様化に絶えずつとめ、地域とともに育つ特色のある学校づくりに努める。		①図書館司書配置割合	業務による取得	
図書		②指導書等購入割合	業務による取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒の学習活動を充実させ、基礎学力を高めるとともに、豊かな心、生きる力を育成する。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
			③不登校児童生徒出現率	業務による取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	19,867	26,522	37,845	35,135	28,610	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	19,867	26,522	37,845	35,135	28,610	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	2645	2660	2660	2665	2680	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	2000	2000	2000	2000	2000	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年	645	660	660	665	680	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581
②		人	405	413	431	450	426	
③								
(2)活動指標	①	人	4	7	11	14	14	
	②	人	910	1,726	1,866	1,888	1,986	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	28	50	79	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③	%	100	100	100	100	100	
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	「生きる力」の育成を目指し「総合的な学習」の時間が創設された。自ら考え、課題を把握・解決していく力を育成するため、社会体験学習の機会が増えている。地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫し特色ある教育活動を行う時間が増えている。キャリア教育、進路指導重視も底流にある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	①学習指導要領の改訂 ②文部科学省による全国学力・学習状況調査の実施(全校実施) ③キャリア教育の推進
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	中学校で3日間以上の職場体験を行うとともに、地域の協力体制を構築する「キャリア・スタート・ウィーク」に関する理解の促進を図る。さらに小学校でも半日から一日の見学・体験等を充実させる。また生きる力の育成につなげるために、より学力の充実が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	今後の社会を担う児童生徒の学力向上に関しては、市民の関心は非常に高い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 充実した教育活動を展開していくためには、市が関与するのは妥当と考える。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。生きる力を育成するため、社会体験の実施、その他特色ある教育活動を行うことは妥当であると考えられる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 図書館司書については、平成24年度より全校配置となり、市内全校で同様の指導が可能となった。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 同じ目的を持つ事業はないので、廃止には支障あり。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 指導用教材など、教科書改訂年度にあわせて、予算を調整するなどして、適正執行につとめていく。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 各学校において、体験学習・職場体験等が取り入れられ、地域との関わりも深まっており、さらに学習活動の充実につなげる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	図書館司書の勤務日(現在3日)以外の図書館管理が難しいため、さらなる図書教育の充実のために勤務日の増加を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	勤務日が3日増えたが、図書館管理、充実を図るには更なる拡大が必要である。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	図書館司書の勤務日(現在3日)以外の図書館管理が難しいため、さらなる図書教育の充実のために勤務日の増加を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-4

記入日 平成25年 5月 17日

点検日 平成25年 5月 24日

事務事業(予算)名	小中学校体育文化活動に要する経費				作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくれます				施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市学校教育指導の指針		②		③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	10	予算(項)	1	予算(目)
							3	予算コード	0701

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の小中学校児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	体育文化活動で全国大会、関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行う。 市内陸上大会、球技大会、音楽会において小学生を会場まで輸送するバスを借り上げる。		①バス利用人数	業務による取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	体育文化活動(部活動など)、行事をととして、児童生徒に協調性、信頼関係や責任感を培い、体力の向上や健康増進を図り、スポーツや芸術文化に親しむ能力を育成し、心を養うことで、豊かな人間性をはぐくむ。		①助成対象児童生徒数	業務による取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒がたくましく生きていけるよう健康や体力を身につけさせ、生きる力を育成する。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	6,379	5,570	5,400	4,497	5,117	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	6,379	5,570	5,400	4,497	5,117	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581
②								
③								
(2)活動指標	①	人				868	707	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	242	132	155	274	251	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	小中学校の体育及び文化活動の振興を目的に実施された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	体育文化活動が盛んになり、全国大会、関東大会などの大会が多くあると共に、出場する児童生徒の参加費の負担が大きくなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	小中学校の体育及び文化活動がさらに盛んとなり、大会で活躍する児童生徒の増加が見込まれる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	体育文化活動で全国大会、関東大会などに出場した児童生徒の参加費の助成については、今後も続ける必要がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 健やかな体、豊かな心をはぐくむため、さまざまな行事を通して体験させていくことについて、市が関与するのは妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 児童生徒がスポーツや芸術文化に親しむ能力を育成することは、児童生徒の「生きる力」の育成に大きな意義を有している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 体育及び芸術に関する行事は全学校参加で行っている(陸上競技大会、市内音楽会)
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 文化庁の事業として、舞台芸術鑑賞教室があるが、希望しても実施されないことが多いので、市の行事については継続していく必要がある。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現在、最小限度の経費としている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 小中学校の体育及び文化活動がさらに盛んとなり、大会で活躍する児童生徒を増やす。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	児童生徒がスポーツ芸術文化に親しむ機会を拡充し、生きる力の育成に努めていきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	児童生徒がスポーツ芸術文化に親しむ機会をしっかりと補助・助成することができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	今後も、天候によって延期された場合にキャンセル料がかからない等、できるだけ事業のニーズに対応していただけるように努力していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-5

記入日 平成25年5月29日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	学校運営に要する経費			作成課・係	学校教育課学務室								
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務	基本事業	地域とともに育つ特色ある学校づく						
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	3	予算コード	0901		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校入学予定者		①小学校入学予定者数	業務取得
			②中学校入学予定者数	業務取得
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	小中学校入学予定者が通学区域外の学校に入学を希望する場合、前年の10月～11月に選択の申し出を受け付ける。12月に選択制の可否を決定し、1月に入学通知書を発送する。		①申請者数(小学校)	業務取得
			②申請者数(中学校)	業務取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	児童生徒が学びたい、保護者が学びたい学校に入学できるようになる。		①選択制による小学校入学人数	業務取得
			②選択制による中学校入学人数	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
自ら選択した学校に行くことで、積極的に学校と関わり、保護者と学校が一体となって、より良い学校づくりを推し進める。		①少人数指導教員配置数	業務取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(27年度) 今後の計画総額
		コスト・指標	千円					
	(1)総事業費 自動計算	千円	11,434	12,834	14,374	16,554	18,473	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	11,434	12,834	14,374	16,554	18,473	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	100	100	100	100	100	0
	①正職員(時間内)	時間/年	100	100	100	100	100	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	953	909	940	944	940
②		人	975	930	992	987	1,048	
③								
(2)活動指標	①	人	44	55	51	52	43	
	②	人	54	60	44	46	38	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	39	53	49	49	40	
	②	人	43	44	37	41	38	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	14
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.8
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成15年4月に中部小学校の学区区域を変更したこと等により、通学区の弾力的運用による選択制を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	近隣各市でも学校選択制が導入されてきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	宅地開発に伴う児童生徒数の増減により、申請者数の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	継続的な実施を望む声がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)児童生徒の就学する学校は、住所地の教育委員会が指定する。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)児童生徒が学びたい、保護者が学びたい学校に入学することが、学校生活の充実につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)学校選択制申請時に鎌ヶ谷市に住所を有する入学前の全児童生徒が対象となる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)制度が定着してきて、継続的な実施を望む声がある。また学校規模に応じた受入れ枠を調整することもできる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)経費はほとんどかけていない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容)学校選択制は地域によってその内容が異なることや、既存の指定校変更や区域外就学などの制度と混同しやすいなど、保護者の中には鎌ヶ谷市の学校選択制について、誤解をされる方もいる。制度に対しご理解いただくため、保護者へのPR方法や手続きの時期など検討していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	学校選択制について、保護者に正しく理解していただくよう広報、ホームページ、就学時健康診断の場などを通して周知徹底する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	毎年10月1日付けの広報がまがやでは周知を行っている。さらに小学校入学予定者については就学時健診のお知らせの際、中学校入学予定者については小学校を通してしおりの配布を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き学校選択制について、保護者に正しく認識してもらうように周知を行っていく。その中でホームページやパンフレットなども再度見直し、場合によってはより分かりやすいものへと変更していくように検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	情報教育に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		▼施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	▼基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり		
関連計画・根拠法令等	①10万教室ICT化支援プロジェクト		②IT新改革戦略		③重点計画-2007		④新学習指導要領	
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)	1	予算(目)	3
					3	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度
						1001	平成33年度以降	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の児童生徒		①導入予定台数	業務による取得
			②学校数	学校基本調査
		③児童生徒数	学校基本調査	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	小中学校のコンピュータ整備・インターネットへの接続については、コンピュータ室にPC40台の設置(児童生徒1人に1台)及び教師用PC、普通教室に各2台、特別教室等に6台を設置する。以上構造をLANで結ぶ。さらにネットワークで組み、管理用サーバーとPCを市役所に設置する。インターネットは、ブロードバンド回線とする。		①導入済台数	業務による取得
			②導入済学校数	業務による取得
		③活用児童生徒数	業務による取得	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市内児童生徒の情報活用能力を高め、必要な情報を的確に素早く収集し、実生活や学習に活用することができる。		①導入済/導入予定台数	業務による取得
			②導入済学校数/学校数	業務による取得
		③活用児童生徒数/児童生徒数	業務による取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
21世紀においては、社会的常識としてICT活用能力が問われる。児童生徒全員のICTに関する技術を高める。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務による取得	
	③特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・実績の推移	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	99,377	85,258	89,305	102,149	104,013	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	99,377	85,258	89,305	102,149	104,013	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	300	300	300	300	300	0
	①正職員(時間内)	時間/年	300	300	300	300	300	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	台	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
②		校	14	14	14	14	14	
③		人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581	
(2)活動指標	①	台	1,135	1,275	1,275	1,382	1,382	
	②	校	14	14	14	14	14	
	③	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	99	99	99	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③	%	100	100	100	100	100	
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
	③	人	10	10	10	10	14	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	10万教室ICT化支援プロジェクトが発表され、児童生徒1人1台PCをあてる目標が示されている。Windowsやインターネットが普段から活用されるようにも発展してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	インターネット、メール、ホームページ等の活用が盛んになり、ICTを使用したコミュニケーションが日常化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	学校での授業や校務等における紙媒体の削減から、他の校務における時間が確保され、教師が児童生徒に関わる時間が補償されることになるだろう。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	仮に目標であるコンピュータの台数や通信回線が導入できなかった場合は、市民の意識として、当然受ける権利を持つレベルの教育が受けられないという認識の生ずる可能性がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 国家戦略の一つで日本全国で行われている。市民からは早期の整備完了への期待が高まっていることから、市の関与は妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。IT新改革戦略などには明確な導入台数が明示されている。また、その台数は、校内での情報教育を効果的且つ日常的に活用するため妥当である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 日本全国で進められている事業であり、市内全在籍児童生徒が効果享受している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ ICTに関する基礎技能が身に付き21世紀の生活・仕事の基礎力となる。また、学校教育においても授業における指導方法の幅が広がり、多様な授業を行うことができる。廃止は、市内児童生徒のICT活用能力の著しい低減につながる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ ハード面や通信回線の技術が日々進歩するため、長期的な展望とともに柔軟な計画を立てて対応したい。また、ランニングコストも定期的に見直すことを考える。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 早急な整備が期待されているが段階を追って導入している。しかし、技術的な進歩が早く地域イントラを含めて全てのハードを見直していく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	出席簿の電子化体制の構築。昨年度行った小学校のコンピューターリニューアルにおいて導入したシステムの活用の充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	出席簿の電子化を完了。連絡網システムの完成。校務処理のスリム化を進めることができた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	成績処理システムの一括管理を進める必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-7

記入日 平成25年 5月 17日

点検日 平成25年 5月 24日

事務事業(予算)名	少人数教育推進に要する経費				作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				施策	1.3.2 生きる力を育てる義務!	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①公立義務諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律 ②第7次公立義務教育諸学校の定数改善計画 ③								
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	予算(項)	予算(目)	予算コード	1201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
			②総授業実施時間数	業務による取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内全ての小中学校にそれぞれ1名ずつ少人数指導教員(きり先生)を配置する。		①きり先生配置数	業務による取得
			②きり先生授業時間数	業務による取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	児童生徒にきめ細かな学習指導を行うとともに、学校の活性化を図る。		①総授業時間数のうち少人数指導教員を配置した上でのきめ細かな指導に実施した割合	業務による取得
			②きり先生によるきめ細かな指導を受けた児童生徒数	業務による取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒に、ひとりひとりの違いに対応するきめ細かな学習指導を行う。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
	③不登校児童生徒出現率	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	21,194	21,557	20,951	21,533	24,782	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	21,194	21,557	20,951	21,533	24,782	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	16560	16469	16178	16501	17508	0
	①正職員(時間内)	時間/年	64	64	64	64	64	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	16496	16405	16114	16437	17444	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581
②		時間	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000	
③								
(2)活動指標	①	人	14	14	14	14	14	
	②	時間	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	72	72	72	72	72	
	②	人	3,744	2,552	3,024	2,540	2,994	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、第7次公立義務教育諸学校定数改善計画などにより、少人数での指導がクローズアップされると共に、近隣市(柏市、野田市、流山市など)でも少人数指導教員を配置してきている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	少人数指導教員を採用する市町村が増加している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後更に少人数指導が重視されることが予想される。国全体としても、標準法などの改正が予想され、市独自で少人数学級を実現することができるようになることが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会においても少人数指導教員の推進に好意的であり、さらなる増員を望む声もある。又、市民も少人数指導教員(きりり先生)の導入には好感を持っている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 現在標準法にて1クラスの人数が決まっているので、市独自で少人数指導を指導しようとする市費で負担していく必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 国の方針である第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画によっても少人数指導の重要性が叫ばれている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての小中学校に配置している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在のきりり先生の配置により、児童生徒、保護者から好評を得ている。少人数指導が推進され、きめ細かな指導ができるようになってきている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ きりり先生一人あたりの賃金については、他の市町と比較しても低額である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 小中学校全てに導入できている。しかし、今後更に拡大する方向性、それに伴う賃金の増額についても検討していく必要がある。また、学力格差に対応し、夏休みを活用した個別指導等を検討する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	新規採用教員の増加から、なかなか人員の確保に苦慮する状況が出てきている。賃金等の増加が望まれる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	広報誌を活用し募集を行い、新規人員も確保することができた。賃金等においては前回と同額である。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	少人数指導教育推進教員研修会を充実させ、指導の工夫改善を図っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	学校地域支援に要する経費			作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			策	1.3.2 生きる力を育てる義務持	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①教育基本法第13条		②	③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名					10	予算(項)	1	予算(目)
							3	予算コード
								1301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内小中学校		①市内小中学校数	業務による取得
			②市内児童生徒数	学校基本調査
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り学校支援活動をしていただく。小中学校の体育及び文化活動の振興を図るため、行事の開催、部活動において外部指導者を派遣する。		①ボランティア数	業務による取得
			②外部指導者派遣回数	業務による取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地域住民によるボランティアを募り、地域の教育力向上を図るとともに、多様な形態の教員支援を可能とし、教員の子どもと向き合う時間の拡充を図る。		①ボランティア数/市内小中学校数	業務による取得
			②市内児童生徒数/ボランティア数	業務による取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
多様な形態の教員支援を可能とし、教員の子どもと向き合う時間の拡充を図ることにより、教員が職務として第一義である豊かな教育活動ができるようにする。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	582	4,719	3,325	3,558	4,899	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円		3994	1132	1190	1720	
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	582	725	2193	2368	3,179	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	100	100	100	100	100	0
	①正職員(時間内)	時間/年	100	100	100	100	100	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	校	14	14	14	14	14
②		人	8,523	8,528	8,601	8,606	8,581	
③								
(2)活動指標	①	人	819	686	613	1,126	549	
	②	人	17	14	15	13	13	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	59	49	44	80	39	
	②	人	10	12	14	7	16	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	いじめ、不登校など青少年をめぐる様々な問題が発生している中、地域の教育力向上を図るとともに、多様な形態の教員支援を行うことにより、教員の子どもと向き合う時間の拡充を図る。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	「ゆとり教育」が批判され、新学習指導要領の開始において、学力向上のため、授業時数、教科書の増量。教師の多忙による子どもと向き合う時間の必要性が求められる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	本事業はますます充実し、学校と家庭・地域の連携が深まることが予想される。新規採用職員の増加による、経験不足の部活動指導が不安。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	今まで以上に本事業を充実させ、学校と家庭・地域の連携を深めていくとともに、子ども一人一人に対するきめ細かな指導の充実を図っていくことを望む。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 教員の子どもと向き合う時間を確保するという事は、子どもの教育に関して非常に有効である。ボランティアを導入し市費を以て事業を進めていく必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。地域の教育力向上を図るとともに多様な形態の教員支援を行うことにより、教員の子どもと向き合う時間が拡充され教育効果の向上が期待される。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 公募制であり、全小中学校を対象としている。外部指導者については、部活動を実施している中学校5校に派遣している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在のボランティア支援事業により、教員の子どもと向き合う時間が拡充され、子ども一人一人に対するきめ細かな指導の充実を図ることができることから、他の事業に代替し難い。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ ボランティアの保険代と消耗品購入の必要最低限の費用となっている。
	(6)総合評価	7: 拡充	ボランティア活動が趣旨に沿ってより充実するよう、人材バンクの整備も含め人材確保に努めさらなる拡充を図りたい。ベテランの職員が退職し、新規採用職員が増加している。部活動等での指導者の育成に努める必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	行政、学校、地域の三者のスムーズな連携のあり方を検討する。 学校間の情報交換、各学校での事業の充実を努める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	連絡協議会において、学校間の情報交換を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	学校支援本部事業にさらに1校加えていく。 学校支援コーディネーターの機能を活かし、さらに学校支援活動の充実を図っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	特別支援教育推進事業		作成課・係	学校教育課指導室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		策	1.3.2 生きる力を育てる義務持	基本事業	1.3.2.1	地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①障害者計画		②小中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン		③			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3.市
								10
								1
								3
								3201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	特別支援教育が必要と思われる市内児童生徒	①特別支援教育が必要と思われる該当児童生徒数		市調査
		②		
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内小学校全校、中学校1校に一名ずつの特別支援教育推進指導教員を配置する。	①特別支援教育推進指導教員配置数		業務による所得
		②特別支援教育推進指導教員研修回数		業務による所得
		③特別支援教育事業のべ実施回数		業務による所得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行う。	①該当児童生徒数		業務による取得
		②特別支援教育を受けている児童・生徒数の割合 該当児童生徒数/必要児童生徒		業務による取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行うことで、学校教育のインクルージョン化を進める。	①少人数指導教員配置数		業務による取得	
	③不登校児童生徒出現率		業務による取得	
	③義務教育施設耐震化率		業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	14,508	14,209	14,660	21,805	30,055	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	14508	14209	14660	21805	30,055	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	12110	12180	12320	18501	22019	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	12110	12180	12320	18501	22019	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	230	287	430	461	519
②								
③								
(2)活動指標	①	人	9	10	10	10	14	
	②	回	3	3	3	3	3	
	③	回	1,152	1,218	1,232	1,936	2,464	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	82	50	50	97	133	
	②	%	35	17	18	21	26	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
	③	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒に対応する教育が注目され、該当児童生徒を取り巻く教育環境を改善するための教育支援体制を整備していこうとする時期であった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	国や県においても、重点項目の一つに取り上げ、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を推進している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	特別支援教育推進教員の需要は高くなっており、大規模校への複数配置が求められるだけでなく、さらに心理発達相談員による専門的な指導が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	保護者においても、個々のニーズに応じた教育の推進を期待している。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 現時点では「公立義務教育諸学校に関する法律」にて学級等の配置職員数が決まっている。したがって、通級等による職員配置は市費で補う必要がある。 市民のニーズも高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 ノーマライゼーションに対応した障害児教育検討会議による千葉県の特別支援教育についての最終報告(平成18年3月)が提言された。そこでも、IV 今後の小・中学校における特別支援教育の在り方で、「特別支援教室」の設置を提言しており、一人ひとりのニーズに応じた指導が求められており、目的妥当性も高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全小中学校に特別支援教育推進教員が配置された。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業を廃止した場合には、児童生徒個々のニーズに応じた指導ができなくなる。必要な児童生徒に十分な支援がいきわたらないこととなる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 1日7時間以内、週4日の勤務で活動しており、コストについては最小限にとどめている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 特別支援教育推進教員の大規模校への複数配置や、引き続き、心理発達相談員を教育委員会において、迅速に、専門的な指導が受けられる体制が必要となる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	特別な支援の必要な児童生徒が増えている中、教育委員会に配置した心理発達相談員による、迅速な、専門的な指導が受けられる体制の構築。全校に配置された、特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修の充実。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	特別支援教育推進指導教員が全校配置となっていたことで、成果指標の数値が向上している。また、心理発達相談員も配置したことで、特別支援教育推進指導教員をバックアップする体制も整えることができた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	特別支援教育が必要と思われる児童・生徒数が増えていることから、大規模校への複数配置を進める必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	心身障がい児の教育に要する経費			作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			策	1.3.2 生きる力を育てる義務教育	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある	
関連計画・根拠法令等	①学校教育法76条		②介助員配置基準		③特別支援学校の就学奨励に関する法律		④	
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)	1	予算(目)
						4	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内特別支援学級の児童生徒	①特別支援学級児童生徒	学校基本調査	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	学級、学校での安全確保のため、市内特別支援学級毎に一人及び通常学級に在籍する肢体不自由児に対応して介助員を配置する。特別支援学級に就学する生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう、保護者の経済的負担の軽減のため必要な援助を行う。「特別支援学級就学奨励費」	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①介助員人数	業務による取得	
		②特別支援就学奨励費対象者数	業務による取得	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	障がいのある児童、生徒がそれぞれの教育的ニーズに応じて学び、能力をのばせるよう、多様な教育の機会の拡充、就学・教育相談体制の充実を図る。	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①介助員配置率(対象児童生徒一人あたりの介助員の割合)	業務による取得	
		②特別支援就学奨励費支給率	業務による取得	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	一人一人の能力、可能性を最大限に伸ばし、社会参加、自立心を養う。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②不登校児童生徒出現率	業務による取得	
		③特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	33,359	37,400	37,928	43,413	53,352	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	33,359	37,400	37,928	43,413	53,352	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	27600	35440	41600	37225	44460	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	26600	34440	40600	36225	43460	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	53	92	70	111	113
②								
③								
(2)活動指標	①	人	18	19	23	24	38	
	②	人	44	54	63	65	63	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	35	64	32	21	34	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
	③	人	10	10	10	10	14	16
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	特別支援学級の児童生徒の増加に伴い、学校生活の安定を図るため、介助員の派遣が開始された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	最近の特別支援教育の動向として、児童生徒の障がいの重度、重複化や多様化がみられ、また、軽度の障害のある児童生徒への対応も必要とされており、特別支援教育の果たすべき役割がさらに大きいものになってきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も、児童生徒の障がいの重度、重複化や多様化がみられ、受入れる学校サイドでも一人一人のニーズに合わせたきめ細かな対応が必要とされる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校では、日常活動の他に校外学習、宿泊学習なども多く、それらの介助についてニーズが高い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校教育法に基づき特別支援学級を設置しており、学校運営と子どもの就学において市が関与することは妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 障がいのある児童、生徒が社会自立の基礎を身につけることができるように、特別な教育支援は必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法律に基づき行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 障がいの程度、学級等を配慮して配置している。安全性の確保のためには、学校内の他の職員のサポートも得ているが限界がある。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 特別支援就学奨励費については、法律に基づいて実施している。 介助員の配置については、障がいのある児童生徒の安全確保のため必要最小限で実施している。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 介助員の配置については、さまざまなケースに対応するうえで、今後も各学校、保護者と調整し配置していく必要があると考える。また、肢体不自由児に関しては、通常学級への入学希望が増加しており、施設面での対応に関する要望が多い。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	さまざまなケースに対応するうえで、各学校、保護者と調整し、迅速に適切な配置をしていく。また、肢体不自由児に関しても、通常学級への入学希望が増加しており、教育総務課との連携を密にして施設面での対応にあたる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	さまざまなケースに対応するうえで、各学校、保護者と調整し、迅速に適切な配置をすることができた。また、肢体不自由児に関しても、通常学級への入学希望が増加しており、教育総務課との連携を密にして施設面での対応にあたることができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	対象となる児童生徒の増加傾向が続いており、介助員の数の確保が喫緊の課題となっている。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-11

記入日 平成25年5月29日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	要保護・準要保護に要する経費			作成課・係	学校教育課学務室								
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	施策	1.3.2 生きる力を育てる義務科	基本事業	地域とともに育つ特色ある学校づく								
関連計画・根拠法令等	①就学困難な児童生徒及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 ②鎌ヶ谷市準要保護児童生徒認定事務処理要領 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし	予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	2	予算コード	0201				

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	学齢児童生徒		①児童数	学校基本調査
			②生徒数	学校基本調査
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。各学校を通じて制度を周知。保護者からの申請に基づいて審査し、認定段階に応じた支援を行っていく。		①申請者数(小学校)	業務取得
			②申請者数(中学校)	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	経済的に困窮している児童生徒の保護者を準要保護者として認定し、学用品費、学校給食費、学校保健安全法に定められた医療費、修学旅行費、林間学校費、校外学習費等の費用を援助し、経済的負担を軽減する。生活保護による教育扶助受給者については要保護者とし、学校保健安全法に定められた医療費、修学旅行費を援助する。		①認定者数(小学校)	業務取得
			②認定者数(中学校)	業務取得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	経済的理由により就学困難な児童生徒が義務教育を円滑に受けることができ、教育の機会均等につながる。また、義務教育を安心して受けることで、児童生徒の学習意欲が増進していく。		①不登校児童生徒出現率	業務取得
			②少人数指導教員配置数	業務取得
			③特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	466	399	557	485	891	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	29272	33806	32548	39297	55085	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	120	120	120	120	120	0
	①正職員(時間内)	時間/年	120	120	120	120	120	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5,854	5,880	5,892	5,860	5,814
②		人	2,529	2,648	2,648	2,746	2,767	
③								
(2)活動指標	①	人	253	270	309	332	502	
	②	人	175	191	218	202	246	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	201	246	282	299	369	
	②	人	154	170	191	182	228	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.8
	②	人	14	14	14	14	14	14
	③	人	10	10	10	10	14	16
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		就学援助制度の一部見直し(平成24年度から)						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境		(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	長引く不況の影響により、就学援助を希望する保護者が増えている。さらに平成24年度から準要保護の援助枠を拡大。申請者は年々増加してきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も申請者は増加していくと思われるが、収入増の世帯もあり、不認定となるケースも例年より増えるかもしれない。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	事業仕分けにおいて、近隣市と比較して認定基準が厳しいこと、市独自の援助内容の検討などのご意見をいただいた。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)市が直接実施するよう、法律や政令で義務付けられている事業である。一部国の補助がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)義務教育の機会均等の実現。負の連鎖しつかりと勉強できる環境を整えていく必要がある。がある経済的理由で就学困難な世帯に必要な援助を行い、保護者の負担軽減を図る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)義務教育児童生徒を対象としている。年度当初や就学時健康診断の際に保護者宛に制度の案内を配付したり、市のホームページに掲載し、制度の周知を図っている。近隣市の認定基準と比較すると、鎌ヶ谷市はやや厳しい基準であったため、鎌ヶ谷市に転入したら援助が受けられなくなったというケースも見受けられ、制度の見直しを行った。そうしたことで、準用保護対象者も拡大し、公平性も保たれて来ていると考えられる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)援助を受けることで学校行事への参加がしやすくなったり、学用品などの用意をすることができる。制度がなくなれば、義務教育の機会均等が図られなくなる。経済的に困窮している保護者に対し、義務教育に係る広範囲(学用品費、校外活動費、学校給食費、医療費など)に渡る援助制度は他にないため、当該援助制度は必要である。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)事業実施に最低限必要な経費である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容)義務教育の機会均等を図る上で継続実施する。申請から決定の段階まで、改善点がないか再度検証していく。また、現在行っている学用品の現物支給については、各学校からの意見を聞き調整。負担を軽減できる方法などを検討していくこととした。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	平成24年度からの制度改革に伴い、申請者の更なる増加が見込まれる。また、申請手続きにおける保護者や学校現場の事務処理をやや軽減したが、通知業務において事務量が増えるなど、市の事務処理が増加傾向にあるため、市担当者の事務の軽減について検討する。学校での現金の取り扱いについて、学校担当者の負担軽減のための方策を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	申請者が増加し、認定世帯も拡大することとなった。それに伴い、年度当初の認定作業については2人体制で事務処理を行ったことにより、円滑に進めることができた。しかし、学校での現金取り扱いの件については、各学校からの様々な意見が出る中、予算の関係もあり、平成25年度からの具体的な負担軽減策実施には至らなかった。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	準要保護を二段階に拡大したことに伴い、認定者の増加が見込まれる。事務処理軽減のため、通知書の簡略化等もさらに検討していく。また、平成25年8月から段階的に行われる生活保護基準の改定に伴い、平成26年度からの準要保護認定基準の見直しも行っていく。なお、学校での現金取り扱いについては、各学校により意見が異なってくるため、きっちりと方向性を示して来年度の負担軽減策実施を目指す。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する